

大分県主催



大分県自家消費型

事業者向け

太陽光補助金 & J-クレジット

オンラインセミナー (Zoom)

2月28日(金)

10:30~12:00

アジェンダ

○開会挨拶

○講演1

「J-クレジット制度概要と大分県での新たな取組紹介」

株式会社バイウィル(J-クレジット・プロバイダー)

(株式会社バイウィル 執行役員 サステナビリティ事業本部長 齋藤 雅英)

○講演2

「大分県の支援制度紹介(自家消費型太陽光発電補助金等)」

大分県生活環境部環境政策課

(大分県生活環境部 環境政策課 主幹 末松 久枝)

○閉会

開会挨拶



○講演1

「J-クレジット制度概要と大分県での新たな取組紹介」
株式会社バイウィル(J-クレジット・プロバイダー)

自己紹介

株式会社バイウィル

執行役員 サステナビリティ事業本部長

齋藤 雅英

■経歴

京セラグループのコンサルティング会社、リンクアンドモチベーショングループを経て株式会社フォワード(現:バイウィル)に参画。企業のブランドコンサルティング・風土改革コンサルティングに従事。

クレジット創出事業立ち上げ後、同事業を担うパートナーサクセス部長就任。

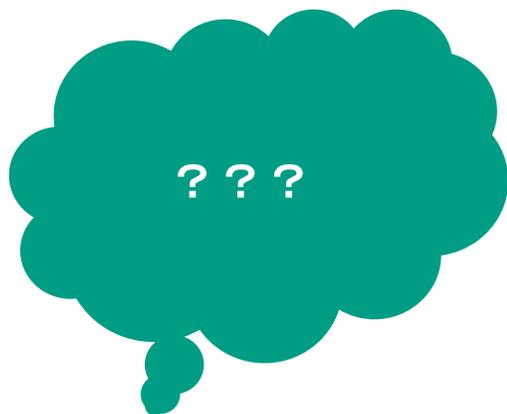
プライム上場企業や地方中堅・中小企業、森林組合や林業会社など約1,600事業者にJ-クレジット創出・活用方法を紹介(内、森林案件50%)。金融機関や自治体でのセミナー・勉強会講師も務める。



ご視聴中のご質問について

ウェビナーを視聴されている最中でも
「気になったこと」や「追加で聞いてみたいこと」があれば、
「Q&A」機能を使ってぜひ積極的にご質問ください！

※全ての質問にお答えできない場合もありますが、予めご了承ください。



アンケートにご協力の程お願いいたします

(所要時間:3~5分程度)

ウェビナーの内容に関して追加でご質問などありましたら、
ぜひアンケートにご記入ください。



会社概要

社名 株式会社バイウィル

本社 〒103-0027
東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階

設立 2013年11月11日

従業員数 66名（業務委託・アルバイト含む）（2025年2月現在）

資本金 9,900万円

役員
代表取締役社長 CEO 下村 雄一郎
代表取締役 CSO 伊佐 陽介
取締役 中村 誠司
取締役 有賀 貞一
監査役 山口 克隆

顧問
井熊 均 （元 株式会社日本総合研究所 常務執行役員）
大谷 文夫 （元 株式会社東芝 執行役上席常務）
杉浦 佳浩 （代表世話人株式会社 代表取締役）
中井 徳太郎 （元 環境事務次官）
中塚 一宏 （元 内閣府副大臣）
速水 亨 （速水林業 代表、FSCジャパン副代表）

株主
経営陣、株式会社Team Energyグループ、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、愛知キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社紀陽銀行、とっとりキャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、肥銀キャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、岐阜信用金庫株式会社TBM、福井テレビジョン放送株式会社

事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業（クレジット創出）
- 環境価値売買事業（クレジット調達・仲介）
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

認定メンバー



J-クレジット制度



J-クレジットプロバイダー
8社のうちの1社

（一部抜粋）

パートナー連携

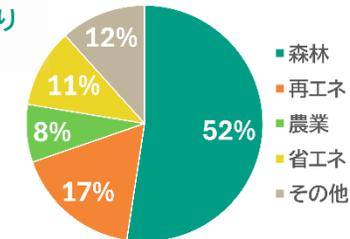
金融機関・地方自治体等との連携により
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数
1,784

95

1,784

（2025年2月25日現在）



顧客紹介件数の方法論別内訳

バイウィルの強み: 全国95を超えるパートナー①金融機関・事業会社との連携

54の金融機関 9社の事業会社 との提携契約を締結



全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
 広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み:全国95を超えるパートナー②地方自治体との連携

32自治体との連携協定を締結

甲信越



中国



九州・沖縄



北陸



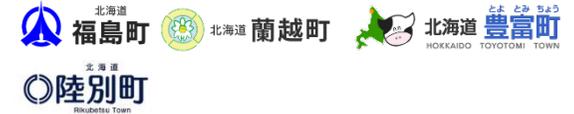
近畿



四国



北海道



東北



関東



東海



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、各地の気候や産業構造に合わせた幅広いクレジット創出をご支援。

各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

登録済プロジェクトが14件。登録準備中のプロジェクトも数多くあり

バイウィル運営

- そらいろラボ(太陽光発電) 済
- おこめラボ(中干し期間延長) 済
- きらきラボ(LED設備導入) 済
- ばいらボ(高効率ボイラー導入) 済

全国

- アルファエネシア株式会社(LED設備導入) 済
- 木原造林株式会社(森林経営) 済
- 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電) 済

関東・東海・北陸

- 長野森林組合(森林経営)
- 株式会社白峰産業(森林経営)
- 速水林業(森林経営)
- 揖斐郡森林組合(森林経営)
- 南ひだ森林組合(森林経営)

近畿

- 沖中造林株式会社(森林経営)

北海道・東北

- 北海道福島町(森林経営)
- 株式会社山和・よつばフォレスト(森林経営)
- 有限会社二和木材(森林経営) 済
- 岩手県八幡平市(中干し期間延長)

中国・四国

- 株式会社中国銀行(太陽光発電) 済
- 大田市森林組合(森林経営) 済
- 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営) 済
- 有限会社絲原(森林経営)
- 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営) 済
- 作州かがみの森林組合(森林経営)
- 鳥取県中部森林組合(森林経営)
- 飯石森林組合(森林経営)
- 東城町森林組合(森林経営)

九州

- 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電) 済



(2024/11/26時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

馴染みの薄い言葉だと思しますので、ご説明します

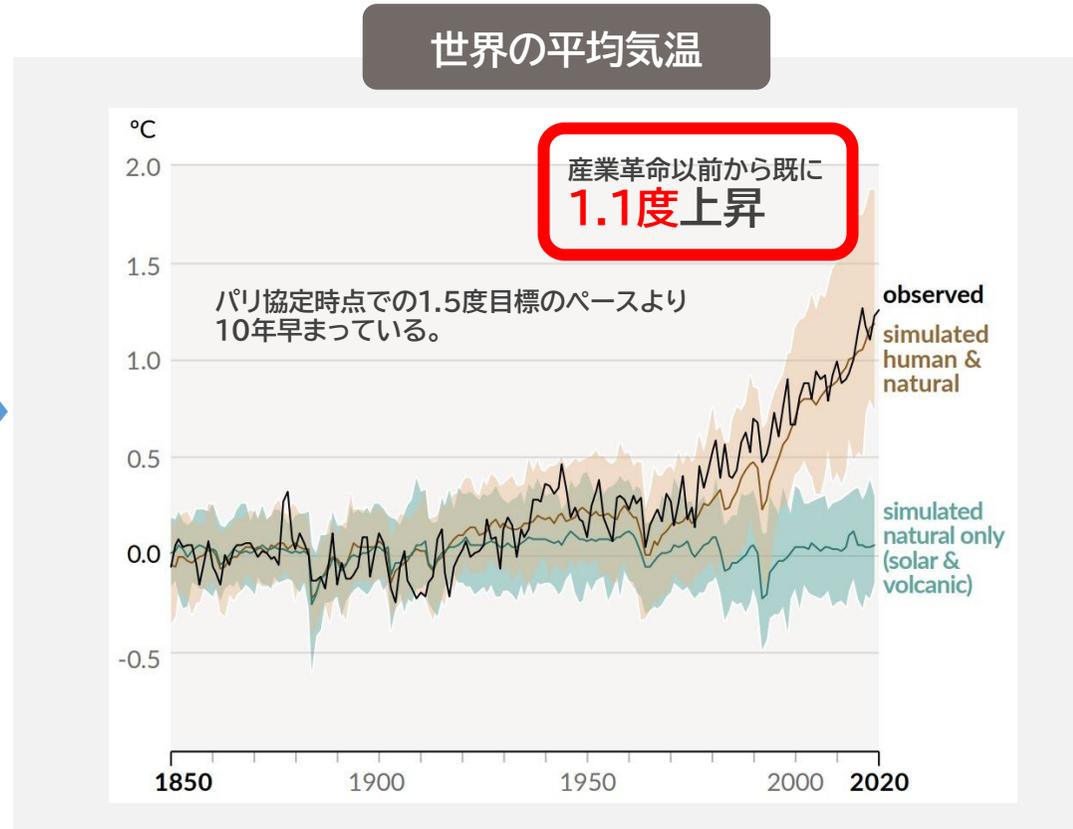
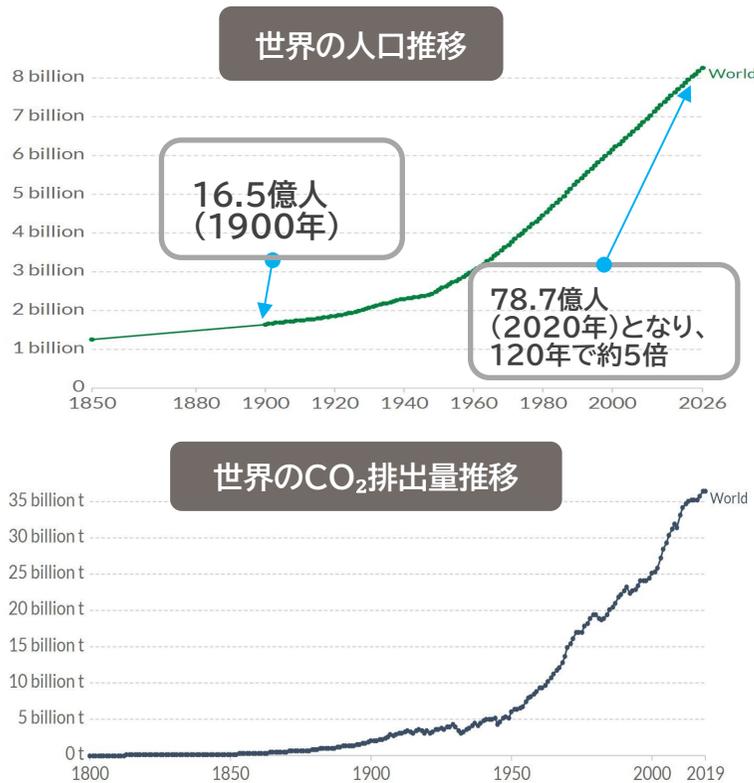
カーボンニュートラル？

環境価値？
J-クレジット？

カーボンニュートラルとは？
環境価値、J-クレジットとは？



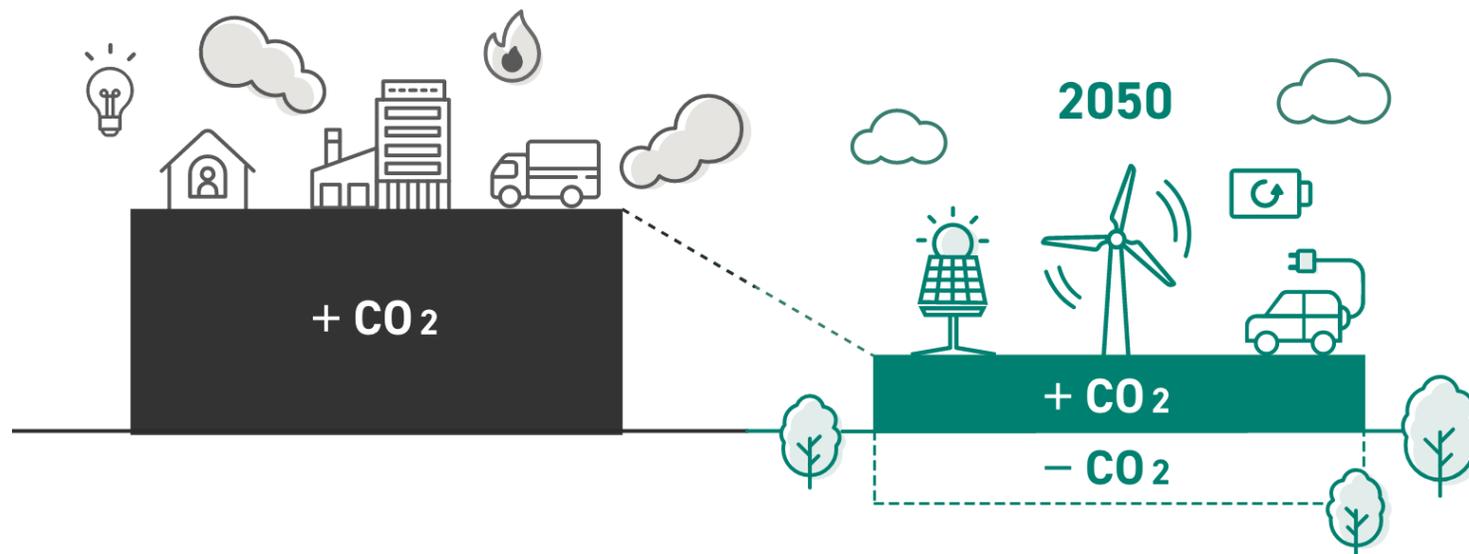
地球温暖化は、世界のCO₂排出量の増加が主な要因。



カーボンニュートラルとは？

カーボンニュートラル

- 2050年世界の目標
- CO₂排出量“実質0”
- (自社努力だけでは0に出来ない)

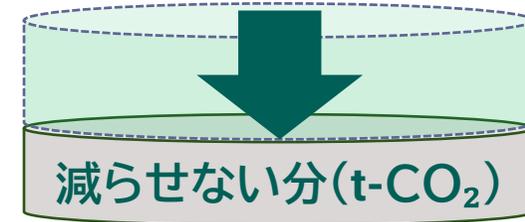


プライム上場企業はカーボンニュートラルが必須。
最大限の削減努力をするものの、必ず減らしきれない分が残る。

カーボンニュートラル

- 2050年世界の目標
- CO₂排出量“実質0”
- (自社努力だけでは0に出来ない)

最大限の削減努力
(省エネ・再エネetc)



企業



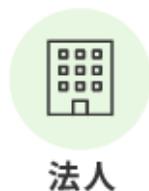
自治体など

※主にプライム上場企業

そこで出てくるのが、自主目標で排出削減をしている会社や個人。
彼らは、CO₂排出を削減した価値(=環境価値)を持っている。

カーボンニュートラル

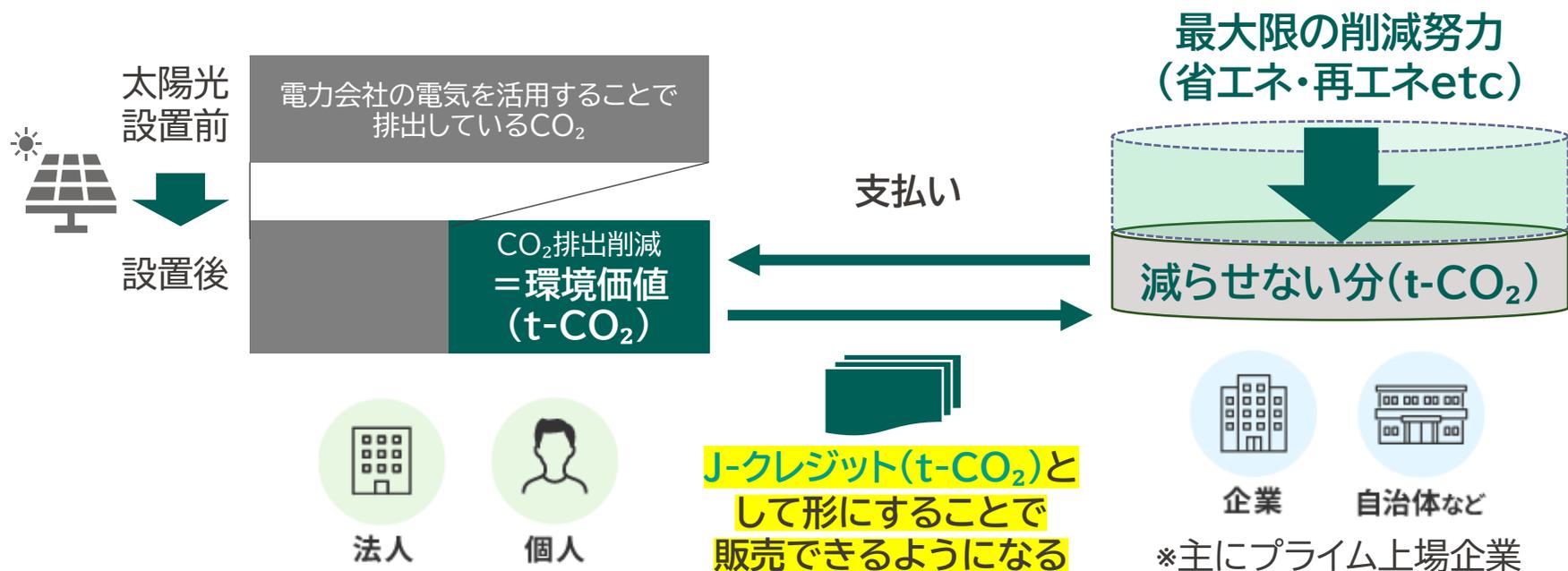
- 2050年世界の目標
- CO₂排出量“実質0”
- (自社努力だけでは0に出来ない)



環境価値をJ-クレジット(t-CO₂)に申請して形にすることで、必要な企業に販売できる。購入した企業は、減らせなかった分(t-CO₂)に相殺することで、カーボンニュートラルを実現する。

カーボンニュートラル

- 2050年世界の目標
- CO₂排出量“実質0”
- (自社努力だけでは0に出来ない)



Q. 本当にプライム上場企業はJ-クレジットを買うのか？

A. 買います。

2026年から年10万トン以上排出している企業(300~400社)は目標排出量の削減が義務化されるGX-ETS(排出量取引)が始まります。

排出量取引、年10万トン以上の企業に義務化 300~400社 【イブニングスクープ】

日経スクープ + フォローする

2024年11月19日 18:00 (2024年11月19日 22:05更新) [有料会員限定記事]

保存 共有

Think! 多様な観点からニュースを考える

村上さんの投稿



政府が主導する排出量取引が2026年度から本格的に始まる

政府は2026年度に本格的に運用を始める排出量取引について、二酸化炭素（CO2）が年間10万トン以上の企業に参加を義務づける。排出量の大きい電力会社や鉄鋼、化学、運輸業をはじめ300~400社が対象となる見込みだ。企業に欧州など世界基準の取り組みを求め、国際競争をリードする脱炭素の技術開発を促す。

政府が近く開く専門家会合に制度設計の大枠を示す。これまで政府は一定規模以上の排出が多い企業に参加を義務付ける方向で検討していた。基準を企業単位で直接的な排出量10万トンに設定すると、国内全体の排出の6割程度がカバーできる。

排出量別の主な企業 (2013年度の排出量)

排出量	企業
1億6887万トン	JERA
9878万	日本製鉄
781万	三菱ケミカルグループ
709万	住友化学
107万	JR東日本
53万	トヨタ自動車
52万	日立製作所
9万	マツダ

(出所) GXダッシュボード。JR東、トヨタ、日立、マツダ以外の排出量は関連の企業を含む

排出量取引は世界が先行

	日本	EU	韓国	豪州
開始時期	2026年度	2005年	2015年	2016年
対象	企業	施設	企業	施設
基準	10万トン	2.5万トン	12.5万トン	10万トン
カバー率	6割	4割	7割	3割
罰則	有り	100ユーロ	10万ウォン上限	275豪ドル

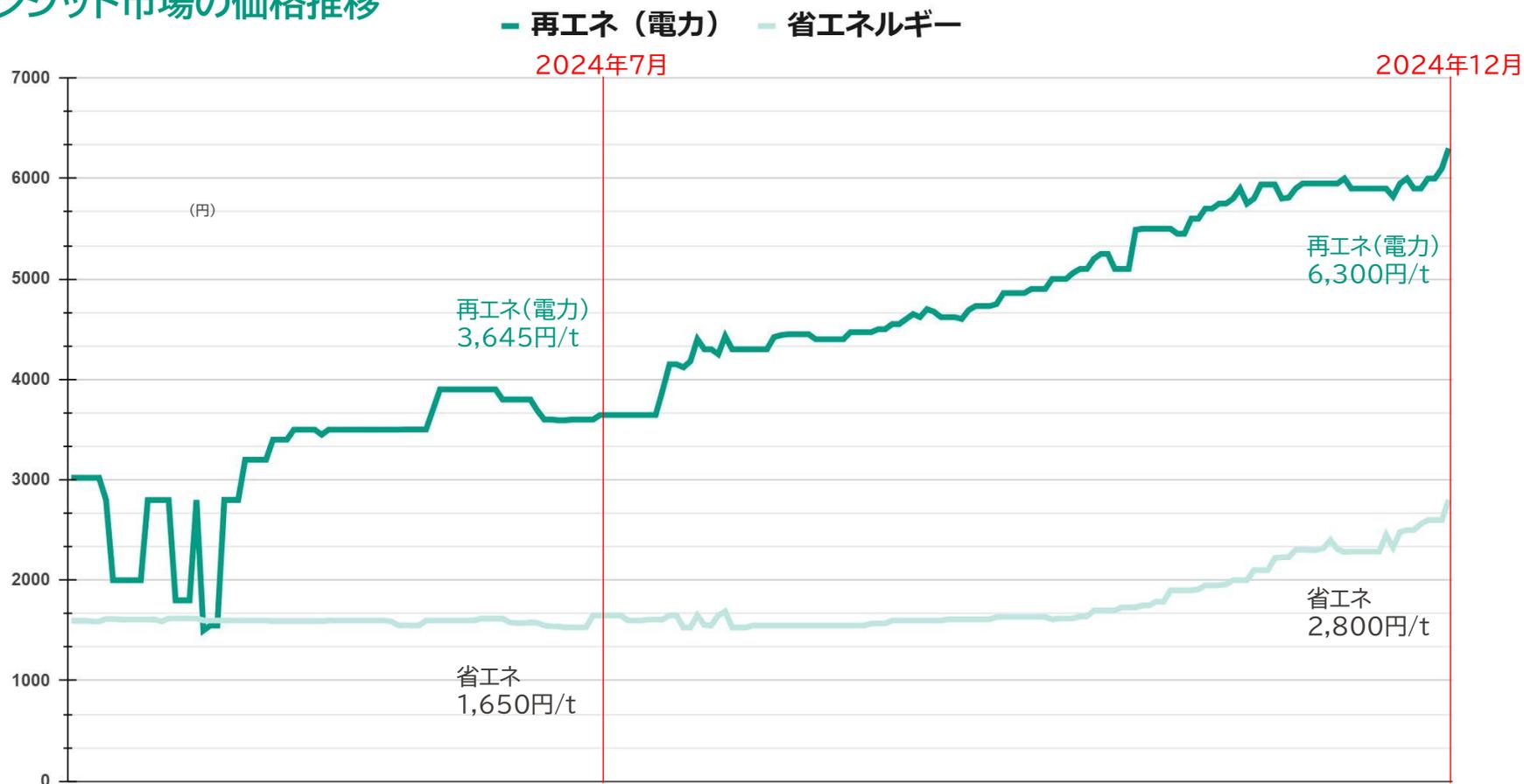
(注) 韓国は間接排出を含む。他は直接。罰則は1トンあたり

参照元: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA191M10Z11C24A1000000/>

J-クレジット市場の動向

2026年からの**GX-ETS(排出量取引)**、その先2028年からの**炭素賦課金**に備え、昨年7月ごろから多くの企業がJ-クレジットの調達に動き出しました。その結果、短期間でJ-クレジットの価格はおよそ**1.6倍**に、この動きは今年2025年、加速すると言われており**J-クレジット不足**が懸念されています

J-クレジット市場の価格推移



クレジットの創出方法は、経産省や環境省などが運営する「J-クレジット制度」により現在6カテゴリーに定められており、算定方法及びモニタリング方法等は規定されています。



工業プロセス

マグネシウム溶解鑄造用カバーガスの変更 / 温室効果ガス不使用絶縁開閉装置等の導入など



森林

森林経営活動 / 植林活動など



再生可能エネルギー

太陽光発電設備の導入 / 水力発電設備の導入 / 風力発電設備の導入など



廃棄物

微生物活性体を利用した汚泥減容による焼却処理に用いる化石燃料の削減など



省エネ

ボイラーの導入 / ヒートポンプの導入 / 空調設備の導入など



農業

バイオ炭の農地施用 / 家畜排せつ物管理方法の変更など

現在のエネルギー使用量から
省エネ等、導入後エネルギー使用量の減った分がJクレジットとして創出されます

世の中の事例:LINEヤフー 概要

カーボンニュートラルの目標達成のため、また、生物多様性や水資源などの自然保全のため森林に対して先行投資(=森林クレジットの購入)

LINEヤフー

企業 ニュース サービス テクノロジー プライバシー & セキュリティ IR サステナビリティ 採用

Language ▾ 🔍

カーボン・オフセットの実施

LINEヤフーでは、事業活動において排出する温室効果ガスを削除した後に残る、どうしても避けることができない一部の排出に対して、Jクレジット等のカーボンクレジットを活用したカーボン・オフセットを実施します。当施策も組み合わせてカーボンニュートラルの目標達成を目指しながら、より本質的な削減活動を推進していきます。

また、カーボンクレジットの創出者と連携し、「緩和」策としての持続可能なCO2削減・吸収施策を推進するとともに、「適応」策としての災害防止等の気候変動対応、生物多様性や水資源等の自然資本の保全施策もクレジット認定エリアにて共創していくことで、カーボン・オフセットが持つ環境価値をより高めていきます。

	2022年度	2023年度
LINEヤフーのカーボン・オフセット量(t-CO ₂)	0	1,500

参照元:
<https://www.lycorp.co.jp/ja/sustainability/esg/environment/carbon/>



参照元:
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000288.000129774.html>

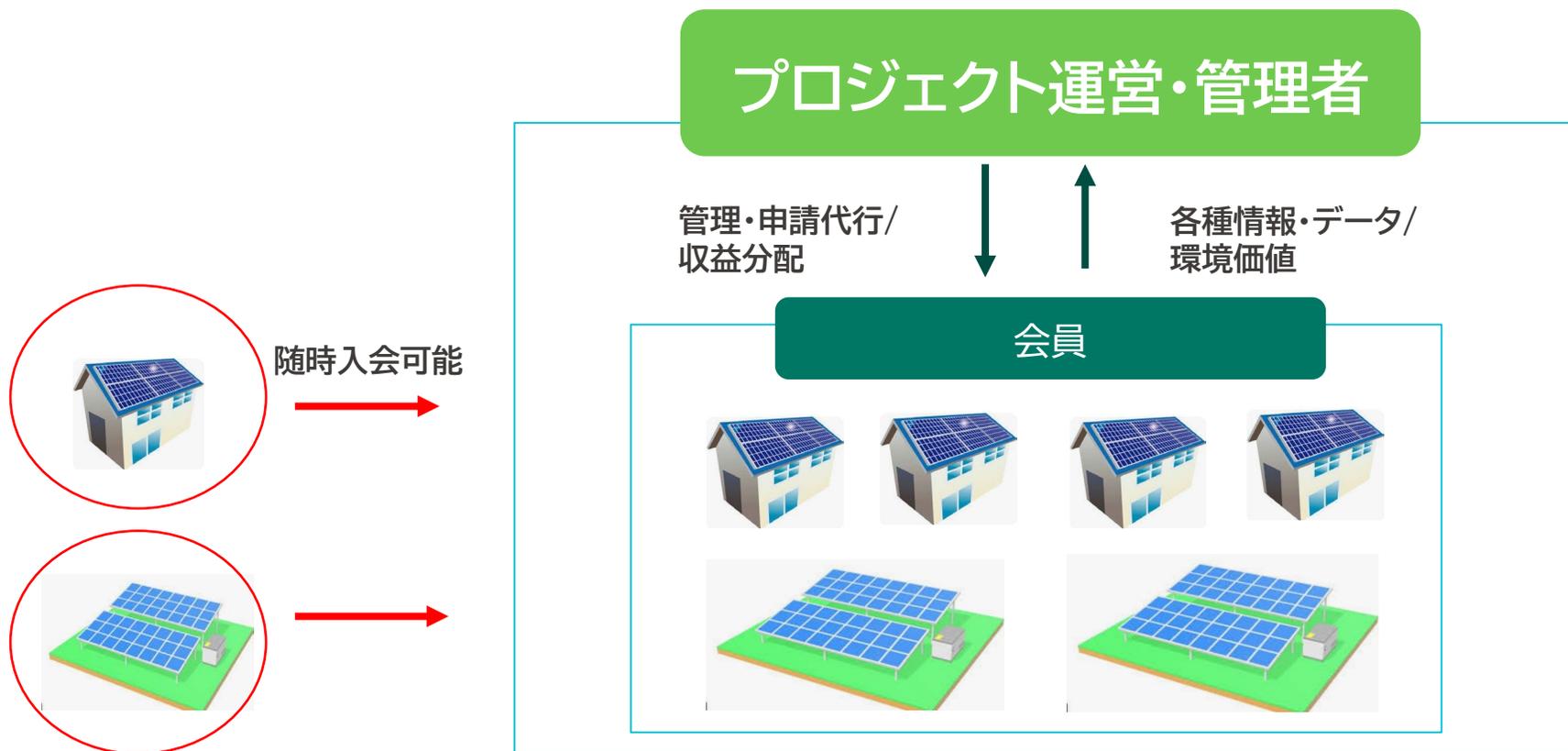


参照元:
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000862.000129774.html>

大分県での新たな取り組み



運営・管理者が会員から各種情報・データを収集し、纏めてJ-クレジット申請を行います。また、会員になる際に「環境価値」はプログラム型運営・管理者に移転。クレジット創出・売却後に割合に応じて、会員に収益分配される。



大分カーボンプレジットクラブ で目指すこと

太陽光発電設備を設置する工場・事業所に入会いただき、太陽光発電によるCO₂削減効果を纏め、J-クレジットの認証申請～購入企業への販売を行います。

【3者の役割】



下記3つを満たすことが、大分カーボンプレジットクラブへの入会条件になります。



1. 太陽光発電設備を 入会申請日の2年前の日以降に 設置している
2. 太陽光発電設備で発電した電力の 全部又は一部を 自家消費している
3. 環境省の補助金を受けていない

J-クレジットは、既に実施している(実施予定の)環境貢献努力を「価値化」する取り組みです。気づかなければ「捨ててしまっていた努力」を「価値化」する制度なので、特段何かすることなく、メリットを享受できるものになります。

メリット

①

J-クレジットを求めている多くの日本企業に貢献できます
(さらなる社会貢献ができる)

メリット

②

追加で手間もお金も払うことなく既に実施している(実施予定の)
環境貢献がクレジット化できます(*事務手数料・審査費はバイウィル社持ち)

メリット

③

J-クレジット化し広報することで、関係者(取引先・地域等)から
注目と共感を得られる内容の発信ができます

デメリット

①

自社削減量が他社に移転するので、O_t減らしたことを温対法などの
報告に使えなくなる
(「O_t減らすことに貢献した」とWEB上で発信するのはOK)

1. 入会申し込み～ 4.収益還元の流れ

下記4つのステップで進みます。

1. 入会申し込み

- **会員サイトより**必要事項を入力の上、入会申込み手続きを行ってください。
- ① 仮申込手続き(メルアド、パスワードを設定し会員情報を入力)
- ② 本入会手続き(設備情報を入力)

2. 削減活動の実施

- 特に必要な手続きはございません。
(導入された設備により発電された電気を自家消費することでCO₂排出量が削減されます。)

3. 実績報告(年1度×8年間)

- 発電された電力の自家消費量の実績を8年間、会員サイトからご報告いただきます。

4. 収益還元

- クレジット販売後に削減貢献割合に応じて、還元予定です。

	必要書類	確認する項目
1	工事完工届	工事が完了した日付
2	工事のご請求書 または 工事請負契約書	工事にかかった費用
3	補助金の申請書類	対象補助金、補助金額
4	パワーコンディショナー (及び蓄電池、ロガー)の 保証書	パワーコンディショナー(及び蓄電池、ロガー)の型式、 パワーコンディショナー(及び蓄電池、ロガー)のシリアル ナンバー
5	単線結線図	太陽光設備が自家消費かどうか
6	系統電力とのご契約書	売電開始日

1. 工事完工届 (工事完成引渡書)

工 事 完 成 引 渡 書

令和 年 月 日

株式会社 御中

契約者 住 所
商号又は名称

次のとおり引き渡します。

契約工事名	<input type="text"/> 様 太陽光発電設備設置工事
契約金額	一 金 <input type="text"/> 円 (消費税別)
工事概要	<input type="text"/> 様 太陽光発電設備設置工事
完成年月日	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日
備 考	

2. 工事のご請求書 または 工事請負契約書

太陽光発電施設建設工事請負契約書

工事名称 様 本社工場太陽光発電施設建設工事

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者が記名押印してそれぞれ1通保有します。

契約締結日

発注者(甲)
住 所
氏 名

請負者(乙)
住 所
商号及び名称

甲・乙は、上記工事の建設について、次の条項と添付の工事請負契約書、内訳書等に基づいて、この契約を締結しました。

1. 建設地
2. 設備内容
3. 工期 着工 、完成
4. 引渡し時期 系統連系当日
5. 請負代金額

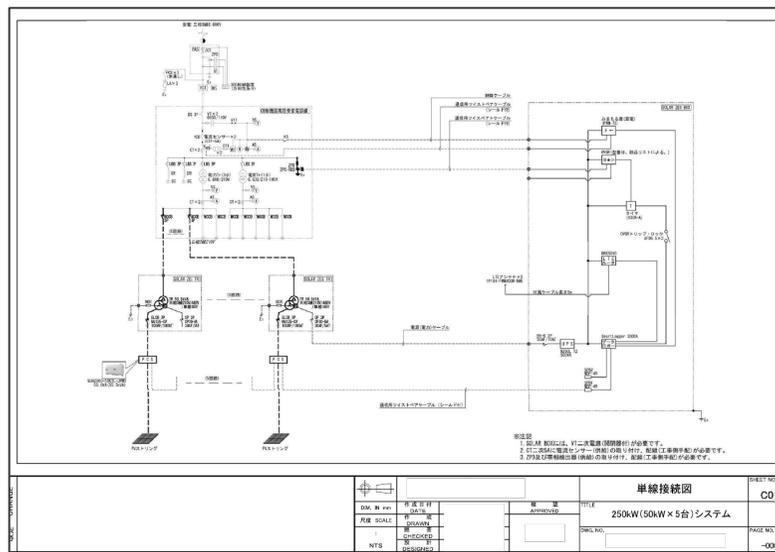
建設本体代金	金	<input type="text"/>	円也
消費税	金	<input type="text"/>	円也
請負代金の額	金	<input type="text"/>	円也
6. 代金の支払い
甲から乙への代金の支払い方法は、甲が乙の指定する銀行口座へ振込むものとし、その振込金受領書をもって乙の領収書の発行に代えます。

金 (着 工 時)
金 (完 工 時)

4. 製品保証書

HUAWEI SUN2000/SUN2000L/LUNA シリーズ 製品保証書			
1 商品名: SUN2000/SUN2000L/LUNAシリーズ			
2 対象製品:			
製品モデル	製品番号	品質保証開始日 (年-月-日)	品質保証終了日 (年-月-日)
SUN2000-50KTL~JPMD	672339013158	2023-09-14	2028-09-13
SUN2000-50KTL~JPMD	672339013172	2023-09-14	2028-09-13
SUN2000-50KTL~JPMD	672339013251	2023-09-14	2028-09-13
SUN2000-50KTL~JPMD	672339013259	2023-09-14	2028-09-13
SUN2000-50KTL~JPMD	672339013296	2023-09-14	2028-09-13
3 品質保証内容			
<ul style="list-style-type: none"> ● 品質保証期間内に設備が故障し弊社が保証認定した場合に、交換用代替品を提供致します。 ● 交換用代替品を受領後、お客様は必ず15営業日以内に故障品を弊社指定先にご返送頂きます。(故障品の返送が早い場合、交換用代替品を返却して頂きます) 			
4 費用についての説明			
<ul style="list-style-type: none"> ● 弊社はお客様のためにコールセンター・遠隔サポートの対応致します。サポートサービスにより持続かつ安定した稼働を維持し、または故障の場合には弊社から適切な支援を受けることができます。 ● 交換用代替品は、お客様のご要望された指定場所に配送します。弊社は交換用代替品送料を負担いたします。 ● 保証期間内故障品の返送における送料は、弊社が負担致します。(着払いにて対応とし、後より送料の請求には対応していません) また返送場所は弊社が指定するものとします。 			
5 備考			

5. 単線結線図



6. 系統電力とのご契約書

株式会社 [] 御中		発行日 []	
連系契約確認書			
このたび、「発電設備系統連系サービス実施要綱(以下、「要綱」という。)」にもつき申込みをいたしました系統連系申込み(受付番号: [])につきまして、以下の内容にて承諾いたします。本連系契約確認書においては株式会社 []を甲、[]株式会社を乙といたします。			
なお、本書は当社とお客様の連系契約に係る確認書となりますので、要綱とあわせてご確認・保管いただきますようお願いいたします。			
1. 発電場所	[]		
2. 連系地点	[]		
3. 発電設備容量およびアンシラリーサービス契約容量	アンシラリーサービス契約容量	[]	キロワット
	算定対象の発電設備容量 (①)	[]	キロワット
	特別措置対象容量 (②)	[]	キロワット
	アンシラリーサービス契約容量控除容量 (③)	[]	キロワット
	アンシラリーサービス契約容量 (①-②-③)	[]	キロワット
4. 連系地点における電圧	標準電圧6,000ボルト		
5. 料金	「発電設備系統連系サービス実施要綱(高圧)(令和2年4月1日実施)」によるものとする。		
6. 連系サービス開始日	[]		
7. 料金適用開始日	[]		
8. 契約期間	連系サービス開始日から [] 月までとする。ただし、契約期間満了に先立ち甲乙双方異議がない場合は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものとする。		
9.	本契約書に定めのない事項の取扱いについては、乙の「発電設備系統連系サービス実施要綱(高圧)(令和2年4月1日実施)」によるものとする。		
10.	契約期間中において、「発電設備系統連系サービス実施要綱(高圧)(令和2年4月1日実施)」に変更があった場合は、甲乙双方異議がなければ、変更後の発電設備系統連系サービス実施要綱によるものとし、その後の変更の場合も同様とする。		
11.	同連系地点において、本契約締結以前に甲乙間で締結した連系契約は、本契約の連系サービス開始と同時に将来に向かって失効する。		

モニタリングデータ事例 1/2



モニタリングシステムの画面のスクリーンショット

- ・グラフ形式で可能
- ・日割りもしくは月割のデータをいただきます

確認する項目

- ①発電量kWh
- ②売電量kWh
- ③自家消費電力量kWh

※①－②＝③

※③が直接表示されている場合はそのまま採用可能



モニタリングデータ事例 2/2

2024年の発電量 CSVでダウンロード

時間	日射量 [kWh/m ²]	気温 [°C]	発電量 [kWh]	消費量 [kWh]	PV需給量 [kWh]	余剰売電量 [kWh]	購入電力量 [kWh]	最大需要電力 [kW]
2024年1月	2.62	10.55	7,611.80	35,063.80	7,611.80	0.00	27,452.00	130.00
2024年2月	2.85	13.56	6,135.60	28,367.60	6,134.60	1.00	22,233.00	88.00
2024年3月	4.04	14.77	8,542.50	31,990.50	8,542.50	0.00	23,448.00	104.00
2024年4月	3.63	21.94	9,369.20	33,788.20	9,369.20	0.00	24,419.00	72.00
2024年5月	3.24	21.58	408.50	1,415.50	408.50	0.00	1,007.00	46.00
2024年6月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年7月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年8月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年9月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年10月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年11月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年12月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

モニタリングシステムの画面のスクリーンショット

- ・表形式で可能
- ・日割りもしくは月割のデータをいただきます

確認する項目

- ①発電量kWh
- ②売電量kWh
- ③自家消費電力量kWh

※①－②＝③

※③が直接表示されている場合はそのまま採用してよい

The screenshot shows the Enspire monitoring system interface. The left sidebar contains navigation options: プラント稼働情報, アクティブなアラーム, 電力量 (selected), 性能データ, デバイス情報の実行, and モバイルデータ. The main table displays data for January 2024, with columns for date, generation, and other metrics. The bottom status bar shows the time as 2024-06-13 13:50 and system status as P: 100.0%, Q: 無効.

時間	発電量 [kWh]	売電量 [kWh]	自家消費電力量 [kWh]
2024-01-19	0.00	0.00	--
2024-01-20	0.00	0.00	--
2024-01-21	0.00	0.00	--
2024-01-22	0.00	0.00	--
2024-01-23	82.13	81.88	--
2024-01-24	255.00	254.24	--
2024-01-25	24.84	24.77	--
2024-01-26	246.59	245.85	--
2024-01-27	264.94	264.15	--
2024-01-28	343.76	342.73	--
2024-01-29	406.58	405.36	--
2024-01-30	402.40	401.19	--
2024-01-31	151.70	151.24	--

単体で証憑として認めれない例

年月日	発電電力量	洋ユニットN	ユニットNo.1	発電電力量[kWh]
2024/1/1	76.907	38.249	38.658	
2024/1/2	47.834	23.739	24.095	
2024/1/3	33.008	16.473	16.535	
2024/1/4	62.166	30.776	31.39	
2024/1/5	77.516	38.569	38.947	
2024/1/6	77.188	38.435	38.753	
2024/1/7	74.853	37.53	37.323	
2024/1/8	78.841	39.29	39.551	
2024/1/9	78.28	39.067	39.213	
2024/1/10	54.923	27.609	27.314	
2024/1/11	34.747	17.164	17.583	
2024/1/12	77.524	38.833	38.691	
2024/1/13	39.49	19.874	19.616	
2024/1/14	75.104	37.511	37.593	
2024/1/15	64.834	32.163	32.671	
2024/1/16	72.694	36.316	36.378	
2024/1/17	80.264	40.154	40.11	
2024/1/18	53.677	27.058	26.619	
2024/1/19	71.245	35.505	35.74	
2024/1/20	8.549	4.271	4.278	
2024/1/21	29.98	14.807	15.173	
2024/1/22	48.193	24.178	24.015	
2024/1/23	73.758	36.64	37.118	
2024/1/24	57.542	28.923	28.619	
2024/1/25	80.207	40.542	39.665	
2024/1/26	82.953	41.74	41.213	
2024/1/27	82.701	41.594	41.107	
2024/1/28	71.584	36.11	35.474	

Date	PCS1 直 流電圧 (V)	PCS1 直 流電流 (A)	PCS1 直 流電力量 (kWh)	PCS1 交 流電圧 (V)	PCS1 交 流電流 (A)	PCS1 交流 電力量 (kWh)	PCS1 故 障	PCS1 停 止	備考
2023/8/17	287.59	19.51	236.6	247.42	13.19	231.5	0	635.2	
2023/8/18	290.14	21.55	262.19	248.94	14.67	256.65	0	608.1	
2023/8/19	289.24	19.05	230.75	250.12	12.78	225.96	0	619.9	
2023/8/20	289	18.63	227.15	251.93	12.49	222.26	0	636.3	
2023/8/21	289.16	22.22	268.21	247.6	14.99	262.5	0	623.8	
2023/8/22	287.76	31.84	379.01	248.35	21.14	370.94	0	621.3	
2023/8/23	283.86	20.26	237.66	245.2	13.36	232.64	0	624.7	
2023/8/24	287.53	25.2	298.35	245.2	16.78	292.03	0	640.1	
2023/8/25	286.47	29.3	346.72	245.86	19.32	339.43	0	624.1	
2023/8/26	284.46	30.31	357.59	247.93	19.71	349.96	0	626.5	
2023/8/27	286.19	27.15	331.22	246.93	18.18	324.41	0	634.4	
2023/8/28	281.84	22.59	271.86	241.42	15.14	266.35	0	642.6	
2023/8/29	284.05	29.36	350.9	242.7	19.5	343.47	0	636.9	
2023/8/30	286.7	32.06	388.63	243.28	21.56	380.5	0	634.6	
2023/8/31	280.7	23.81	288.09	239.08	16.1	282.1	0	645	4,380.7
2023/9/1	279.82	27.59	331.56	240.45	18.43	324.84	0	642.1	
2023/9/2	277.03	4.92	59.42	238.88	3.34	57.83	0	654.8	
2023/9/3	280.23	25.2	306.11	242.14	16.71	299.68	0	656.8	
2023/9/4	274.98	21.07	257.48	236.82	14.35	252.04	0	651.9	
2023/9/5	274.59	18.95	231.98	235.46	13	227.23	0	665.4	
2023/9/6	274.55	8.17	100.03	230.26	5.73	97.8	0	673.7	
2023/9/7	279.83	28.56	352.21	235.86	19.62	344.94	0	659.4	
2023/9/8	280.61	23.42	286.63	235.72	15.99	280.89	0	659.1	
2023/9/9	273.12	20.15	246.6	234.3	13.58	241.59	0	669.3	
2023/9/10	273.2	27.24	330.51	237.54	18.06	323.75	0	671.3	
2023/9/11	272.47	20.35	244.57	231.77	13.66	239.63	0	677.7	
2023/9/12	254.75	11.9	145.53	225.15	8.17	142.41	0	712.5	
2023/9/13	266.06	16.23	196.63	227.18	11.14	192.66	0	683.4	
2023/9/14	268.21	17.73	217.77	227.86	12.16	213.25	0	683	
2023/9/15	269.53	26.77	328.65	229.65	18.31	321.84	0	692.8	

CSV出力した数値データのみ
→改ざん可能性を否定できないため×

裏付けとなる1次データが必要

No	質問	回答
1	J-クレジット制度とはいつからあるのか？	約10年前(2013年)からある制度です。
2	どのように実績報告をするの？	太陽光に付帯する設備(ロガー等)からデータを出力して提出いただきます。
3	「入会申請日の2年前」とあるが、起算日はいつか？	お申込書をご提出いただいた日から起算いたします。
4	途中で退会できるのか？	運営事務局に届け出て、承認を得ることで退会できます。
5	会費はあるのか？	ありません。無料です
6	なぜ太陽光設備を導入することが環境貢献なのか？	太陽光設備は電力会社からの購入電気量を減らしますが、これは電力会社が燃やす石油を減らし、二酸化炭素の排出を減らすことに繋がります

J-クレジットは、既に実施している(実施予定の)環境貢献努力を「価値化」する取り組みです。気づかなければ「捨ててしまっていた努力」を「価値化」する制度なので、特段何かすることなく、メリットを享受できるものになります。

メリット

①

J-クレジットを求めている多くの日本企業に貢献できます
(さらなる社会貢献ができる)

メリット

②

追加で手間もお金も払うことなく既に実施している(実施予定の)環境貢献がクレジット化できます(*事務手数料・審査費はバイウィル社持ち)

メリット

③

J-クレジット化し広報することで、関係者(取引先・地域等)から注目と共感を得られる内容の発信ができます

デメリット

①

自社削減量が他社に移転するので、O_t減らしたことを温対法などの報告に使えなくなる
(「O_t減らすことに貢献した」とWEB上で発信するのはOK)

○講演2

「大分県の支援制度紹介(自家消費型太陽光発電補助金等)」

大分県生活環境部環境政策課

(大分県生活環境部 環境政策課 主幹 末松 久枝)

アンケートにご協力の程お願いいたします

(所要時間:3~5分程度)

ウェビナーの内容に関して追加でご質問などありましたら、
ぜひアンケートにご記入ください。



